

2023年8月10日

## 豊中市所有地の不動産証券化を活用した中学校給食提供事業者誘致支援業務の受託

### に関するお知らせ

阪急阪神不動産投資顧問株式会社

阪急阪神不動産投資顧問株式会社（以下「HHREIA」）は、この度、豊中市（以下「市」）が実施した不動産証券化を活用した中学校給食提供事業者誘致支援業務（以下「本支援業務」）の公募型プロポーザルにおいて優先交渉権者に選定され、その後の契約交渉により本支援業務に係る業務委託契約を締結しましたのでお知らせいたします。

従来、市においては、市外の事業者3社に中学校給食の製造・配送の委託が行われておりますが、今般、①1社単独で市内の対象全校に給食の提供を可能とする食品製造事業者（以下「給食事業者」）を市有地に誘致し、給食の提供業務を委託すること（以下「本事業」）により、安心安全な給食を長期的に確保すること、②給食事業者の市内誘致による地域の経済循環を図ること等、を主目的として本事業の推進を具体的に検討されることになりました。

その中で、市としては、本事業の推進に際して、市有地について不動産証券化スキームを導入することにより市有財産の効率的な運用を図ることを企図されており、これに対してHHREIAは、本支援業務の受託により不動産証券化取引における不動産賃貸事業、金融商品取引法等の関係諸法令、会計・税務に関する情報の提供など、専門的な知見をもとに本事業のスキーム構築に係るアドバイザーサービスを行うものです。

市と阪急阪神ホールディングス株式会社は、それぞれが有する人的・物的資源を有効に活用し、持続可能なまちづくりや都市の魅力向上をめざすために相互に協力することを目的として、2022年2月22日付で包括連携協定（以下「本協定」）を締結しており、本支援業務の受託は本協定の趣旨にも合致するものと位置付けております。HHREIAでは、これまで培ってきた不動産アセットマネジメント事業における知見を最大限活用し、本事業の推進を支援してまいります。

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

阪急阪神不動産投資顧問株式会社

業務企画・管理部

TEL：06-6315-8960（直通）

- 本お知らせは、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、同法に規定される広告その他これに類似するものには該当しません。
- 本お知らせは、日本国内外を問わず、弊社による金融商品取引法に基づく投資助言業務の提供や特定の金融商品の勧誘を目的としたものではありません。また、弊社は、本お知らせを用いて本書面に記載されている信託受益権等について勧誘を行っているものではありません。